

兆赫電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 2485)

公司地址：新北市中和區員山路 512 號 7 樓
電 話：(02)2225-1929

兆赫電子股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁
一、 封面	1	
二、 目錄	2 ~ 3	
三、 會計師核閱報告書	4 ~ 5	
四、 合併資產負債表	6 ~ 7	
五、 合併綜合損益表	8	
六、 合併權益變動表	9	
七、 合併現金流量表	10	
八、 合併財務報表附註	11 ~ 55	
(一) 公司沿革	11	
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12	
(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 22	
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22 ~ 23	
(六) 重要會計項目之說明	23 ~ 43	
(七) 關係人交易	44	
(八) 質押之資產	44	
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44 ~ 45	

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
(十) 重大之災害損失		45	
(十一)重大之期後事項		45	
(十二)其他		45 ~ 53	
(十三)附註揭露事項		53	
(十四)部門資訊		54 ~ 55	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001188 號

兆赫電子股份有限公司 公鑒：

前言

兆赫電子股份有限公司及子公司(以下簡稱「兆赫電子集團」)民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表所列示金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 3,680 仟元及新台幣 4,620 仟元，分別占合併資產總額之 0.1% 及 0.1%；負債總額分別為新台幣 13,795 仟元及新台幣 68,522 仟元，分別占合併負債總額之 1.9% 及 3.1%；其民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益(含採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額)分別為新台幣 515 仟元、新台幣(103)仟元、新台幣 369 仟

元及新台幣(386)仟元，分別占合併綜合損益總額之(0.2%)、0.1%、(0.1%)及0.2%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達兆赫電子集團民國114年及113年6月30日之合併財務狀況，民國114年及113年4月1日至6月30日、民國114年及113年1月1日至6月30日之合併財務績效，暨民國114年及113年1月1日至6月30日之合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

梁益彰

梁益彰



會計師

文雅芳

文雅芳



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第1070303009號

金管證審字第1100350706號

中華民國114年8月7日



兆赫電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,425,218	24	\$ 1,428,521	20	\$ 2,243,295	27
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)						
	流動		400,000	7	700,000	10	300,000	4
1150	應收票據淨額	六(四)	181	-	395	-	129	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	392,533	7	546,417	8	1,125,466	14
1200	其他應收款		37,640	1	6,394	-	10,974	-
1220	本期所得稅資產		6,403	-	5,293	-	3,748	-
130X	存貨	六(五)	825,208	14	1,408,743	20	1,531,422	18
1410	預付款項	六(六)	35,874	1	31,333	1	28,065	-
11XX	流動資產合計		<u>3,123,057</u>	<u>54</u>	<u>4,127,096</u>	<u>59</u>	<u>5,243,099</u>	<u>63</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(二)						
	量之金融資產—非流動		202	-	220	-	262	-
1550	採用權益法之投資		-	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	1,641,584	28	2,340,323	33	2,438,221	29
1755	使用權資產	六(八)	15,031	-	13,339	-	16,971	-
1760	投資性不動產淨額	六(九)及八	781,320	14	175,852	3	178,151	2
1780	無形資產	六(十)	8,991	-	53,805	1	125,275	2
1840	遞延所得稅資產		215,825	4	221,774	3	227,734	3
1900	其他非流動資產	六(十一)及八	24,346	-	61,577	1	70,766	1
15XX	非流動資產合計		<u>2,687,299</u>	<u>46</u>	<u>2,866,890</u>	<u>41</u>	<u>3,057,380</u>	<u>37</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 5,810,356</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,993,986</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,300,479</u>	<u>100</u>

(續次頁)

兆赫電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十二)	\$ 6,556	-	\$ 7,181	-	\$ 6,806	-
2130 合約負債—流動	六(十八)	154,567	3	664,229	9	322,962	4
2150 應付票據		34,370	1	45,745	1	84,145	1
2170 應付帳款		91,622	2	200,755	3	1,237,370	15
2200 其他應付款	六(十三)	291,355	5	339,804	5	365,923	4
2280 租賃負債—流動		1,458	-	627	-	2,962	-
2310 預收款項		76,850	1	60,293	1	77,900	1
2399 其他流動負債—其他		3	-	8	-	2	-
21XX 流動負債合計		<u>656,781</u>	<u>12</u>	<u>1,318,642</u>	<u>19</u>	<u>2,098,070</u>	<u>25</u>
非流動負債							
2570 遲延所得稅負債		25,560	-	31,483	1	48,582	1
2580 租賃負債—非流動		2,032	-	-	-	1,197	-
2640 淨確定福利負債—非流動		26,582	1	27,204	-	42,010	-
2645 存入保證金		17,543	-	1,955	-	1,953	-
25XX 非流動負債合計		<u>71,717</u>	<u>1</u>	<u>60,642</u>	<u>1</u>	<u>93,742</u>	<u>1</u>
2XXX 負債總計		<u>728,498</u>	<u>13</u>	<u>1,379,284</u>	<u>20</u>	<u>2,191,812</u>	<u>26</u>
歸屬於母公司業主之權益							
股本		六(十五)					
3110 普通股股本		3,176,890	55	3,176,890	45	3,176,890	38
資本公積		六(十六)					
3200 資本公積		549,692	10	549,692	8	549,692	6
保留盈餘		六(十七)					
3310 法定盈餘公積		1,347,331	23	1,347,331	19	1,347,331	16
3320 特別盈餘公積		133,156	2	133,156	2	133,156	2
3350 未分配盈餘(待彌補虧損)	(86,190)	(2)	322,781	5	823,951	10
其他權益							
3400 其他權益	(206,914)	(4)	(112,738)	(2)	(122,848)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>4,913,965</u>	<u>84</u>	<u>5,417,112</u>	<u>77</u>	<u>5,908,172</u>	<u>71</u>
36XX 非控制權益		<u>167,893</u>	<u>3</u>	<u>197,590</u>	<u>3</u>	<u>200,495</u>	<u>3</u>
3XXX 權益總計		<u>5,081,858</u>	<u>87</u>	<u>5,614,702</u>	<u>80</u>	<u>6,108,667</u>	<u>74</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九							
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 5,810,356</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,993,986</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,300,479</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃啟瑞

黃啟瑞

經理人：林慶輝

林慶輝

會計主管：侯景元

侯景元

兆赫電子股份有限公司及子
公司
合併綜合損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十八)	\$ 654,996	100	\$ 974,843	100	\$ 1,073,926	100	\$ 1,957,868	100
5000 营業成本	六(五)	(730,705)	(112)	(973,365)	(100)	(1,204,966)	(112)	(1,946,532)	(100)
5900 营業毛利(毛損)		(75,709)	(12)	1,478	-	(131,040)	(12)	11,336	-
營業費用	六(二十三)								
6100 推銷費用		(17,531)	(3)	(30,250)	(3)	(34,192)	(3)	(59,536)	(3)
6200 管理費用		(50,180)	(7)	(56,990)	(6)	(96,399)	(9)	(107,195)	(5)
6300 研究發展費用		(51,109)	(8)	(72,658)	(7)	(99,764)	(9)	(139,865)	(7)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(6,746)	(1)	12,000	1	(18,055)	(2)	8,418	-
6000 营業費用合計		(125,566)	(19)	(147,898)	(15)	(248,410)	(23)	(298,178)	(15)
6900 营業損失		(201,275)	(31)	(146,420)	(15)	(379,450)	(35)	(286,842)	(15)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十九)	13,044	2	14,656	1	21,608	2	25,600	1
7010 其他收入	六(二十)	13,124	2	18,158	2	18,769	1	30,858	2
7020 其他利益及損失	六(二十一)	(42,729)	(6)	15,200	2	(32,183)	(3)	71,152	4
7050 財務成本	六(二十二)	(693)	-	(268)	-	(771)	-	(15,490)	(1)
7055 預期信用減損損失	十二(二)	-	-	-	-	(66,410)	(6)	-	-
7000 营業外收入及支出合計		(17,254)	(2)	47,746	5	(58,987)	(6)	112,120	6
7900 稅前淨損		(218,529)	(33)	(98,674)	(10)	(438,437)	(41)	(174,722)	(9)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十四)	(112)	-	1,740	-	(231)	-	(40,030)	(2)
8200 本期淨損		(\$ 218,641)	(33)	(\$ 96,934)	(10)	(\$ 438,668)	(41)	(\$ 214,752)	(11)
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(二)								
8310 不重分類至損益之項目總額		(\$ 7)	-	(\$ 25)	-	(\$ 18)	-	(\$ 8)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(120,654)	(19)	11,294	1	(94,158)	(9)	36,664	2
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(120,654)	(19)	11,294	1	(94,158)	(9)	36,664	2
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 120,661)	(19)	\$ 11,269	1	(\$ 94,176)	(9)	\$ 36,656	2
8500 本期綜合損益總額		(\$ 339,302)	(52)	(\$ 85,665)	(9)	(\$ 532,844)	(50)	(\$ 178,096)	(9)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 218,813)	(33)	(\$ 93,232)	(10)	(\$ 408,971)	(38)	(\$ 204,223)	(10)
8620 非控制權益		172	-	(3,702)	-	(29,697)	(3)	(10,529)	(1)
8710 綜合損益總額歸屬於：		(\$ 218,641)	(33)	(\$ 96,934)	(10)	(\$ 438,668)	(41)	(\$ 214,752)	(11)
8720 母公司業主		(\$ 339,474)	(52)	(\$ 81,963)	(9)	(\$ 503,147)	(47)	(\$ 167,567)	(8)
8720 非控制權益		172	-	(3,702)	-	(29,697)	(3)	(10,529)	(1)
9750 基本每股虧損	六(二十五)	(\$ 0.69)	(\$ 0.29)	(\$ 1.29)	(\$ 0.64)				
9850 稀釋每股虧損	六(二十五)	(\$ 0.69)	(\$ 0.29)	(\$ 1.29)	(\$ 0.64)				

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃啟瑞



經理人：林慶輝



會計主管：侯景元



兆赫電子股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	普通股	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	換差額	實現損益	總計	非控制權益	
										歸屬於母公司之權益	保留在盈餘
										透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未	外營運機構財務報表換算之兌量之金融資產未

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

113 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,176,890	\$ 549,692	\$ 1,347,331	\$ 133,156	\$ 1,028,174	(\$ 158,159)	(\$ 1,345)	\$ 6,075,739	\$ 211,024	\$ 6,286,763
本期淨損	-	-	-	-	-	(204,223)	-	-	(204,223)	(10,529) (214,752)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	36,664	(8)	36,656	-	36,656
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(204,223)	36,664	(8) (167,567)	(10,529) (178,096)		
113 年 6 月 30 日餘額	\$ 3,176,890	\$ 549,692	\$ 1,347,331	\$ 133,156	\$ 823,951	(\$ 121,495)	(\$ 1,353)	\$ 5,908,172	\$ 200,495	\$ 6,108,667

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

114 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,176,890	\$ 549,692	\$ 1,347,331	\$ 133,156	\$ 322,781	(\$ 111,343)	(\$ 1,395)	\$ 5,417,112	\$ 197,590	\$ 5,614,702
本期淨損	-	-	-	-	-	(408,971)	-	-	(408,971)	(29,697) (438,668)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(94,158)	(18) (94,176)	-	-	(94,176)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(408,971)	(94,158)	(18) (503,147)	(29,697) (532,844)		
114 年 6 月 30 日餘額	\$ 3,176,890	\$ 549,692	\$ 1,347,331	\$ 133,156	(\$ 86,190)	(\$ 205,501)	(\$ 1,413)	\$ 4,913,965	\$ 167,893	\$ 5,081,858

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃啟瑞

黃啟瑞

經理人：林慶輝

林慶輝

~9~

會計主管：侯景元

侯景元

兆赫電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨損	(\$ 438,437)	(\$ 174,722)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產及使用權資產)	六(七)(八)(九)	
(二十三)	105,613	116,190
各項攤提	六(二十三)	2,698
預期信用減損損失(利益)	十二(二)	84,465
利息費用	六(二十二)	771
利息收入	六(十九)	(21,608)
股利收入	(7)	(6)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十一)	1,038
租賃修改利益	六(八)	- (6)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據及帳款		136,043
存貨		583,535
其他應收款	(31,246)	19,684
預付款項	(4,541)	3,271
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	(509,662)	123,326
應付票據及帳款	(120,508)	71,536
其他應付款	(49,013)	(25,780)
預收款項	16,482	47,980
淨確定福利負債	(546)	(37,870)
營運產生之現金(流出)流入	(244,923)	989,954
支付之利息	(771)	(15,490)
收取之利息	21,608	25,600
收取之股利	7	6
支付之所得稅	(420)	(1,924)
營業活動之淨現金(流出)流入	(224,499)	998,146
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得不動產、廠房及設備	六(二十六)	(12,102)
取得無形資產價款	六(二十六)	(145)
存出保證金增加		- (17,350)
存出保證金減少		1,197
按攤銷後成本衡量之金融資產增加		- (300,000)
按攤銷後成本衡量之金融資產減少		300,000
其他非流動資產(增加)減少	(10)	7,529
取得投資性不動產價款	六(九)	- (82)
投資活動之淨現金流入(流出)	(289,230)	(348,717)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
舉借短期借款	六(二十七)	6,556
償還短期借款	六(二十七)	(7,256)
租賃本金償還	六(二十七)	(1,239)
存入保證金增加	六(二十七)	15,588
存入保證金減少	六(二十七)	(7)
籌資活動之淨現金流入(流出)	(13,642)	(352,440)
匯率影響數	(81,676)	(6,604)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(3,303)	290,385
期初現金及約當現金餘額	1,428,521	1,952,910
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,425,218	\$ 2,243,295

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃啟瑞

經理人：林慶輝

會計主管：侯景元

兆赫電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)兆赫電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 70 年依據中華民國公司法之規定設立；本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為數位有線視訊傳輸系統(包括分配器及分歧器、信號引出座、多重開關、放大器等)、數位衛星通訊傳輸系統(包括低雜訊降頻器、超小型私人衛星通訊收發機等)及數位視訊產品及器材(包括數位視訊轉換器、高畫質電視接收機等)之研發、製造及買賣業務。

(二)本公司股票自民國 90 年 9 月起在台灣證券交易所買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 8 月 7 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

除下列所述待評估完成後予以揭露外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

(5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2.列入合併財務報告之子公司：

投 資 公 司 名	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所持股權百分比		
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
兆赫電子股份有限公司	ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED	一般投資業務	100	100	100
"	ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION	一般投資業務	100	100	100
"	晶絡科技股份有限公司	資訊軟體服務	54.40	54.40	54.40
ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION	兆赫電子(深圳)有限公司	經營數位有線電視系統配套器材、低雜訊降頻器、數位機上盒、無線網路通訊設備配套器材、衛星電視地面接收配套器材、數位衛星電視機上盒及高頻發射器之產銷業務	100	100	100

註：民國 114 年及 113 年 6 月 30 日列入合併財務報告之子公司，除 ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION、兆赫電子(深圳)有限公司及晶絡科技股份有限公司係依其同期間經會計師核閱之財務報表外，其餘子公司係依其同期自編未經會計師核閱之財務報表評價及揭露。

3.未列入本合併財務報告之子公司：無。

4.子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5.重大限制：無。

6.對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量及作為表達貨幣列報。本合併財務報告係以新台幣作為表達貨幣列報。

1.外幣交易及餘額

(1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4)所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A.表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B.表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C.所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者（包含合約期間三個月內之定期存款），分類為約當現金。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十)金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一)金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二)出租人之租賃交易—營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十四)採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

5. 當本集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5年～55年
機器設備	2年～10年
研發設備	2年～8年
辦公設備	3年～8年
雜項設備	3年～10年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本為租賃負債之原始衡量金額。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十七)投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為35~55年。

(十八)無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限1~6年攤銷。

2. 智財權

以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限5年攤銷。

(十九)非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十)借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十一)應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。

2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十二)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遲延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遲延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 因研究發展支出而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十五) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六)收入認列

商品銷售

1. 本集團製造並銷售數位有線及通訊相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予買方，買方對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響買方接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予買方，且買方依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷貨交易之收款條件通常為出貨日後 60~120 天到期，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約債款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十七)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十八)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計值及假設

1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。有關存貨評價之說明，請詳附註六。

2. 應收帳款之減損估計

應收帳款減損評估過程中，本集團必須運用判斷及估計決定應收帳款之未來可回收性，而其未來可回收性受多項因素影響，如：客戶之財務狀況、本集團內部信用評等及歷史交易記錄等多項可能影響客戶付款能力之因素。若有對其可回收性產生疑慮時，本集團即需針對該帳款個別評估回收之可能性並提列適當之減損。此減損之評估係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，故可能產生重大變動。有關應收帳款估計減損之說明，請詳附註六。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,590	\$ 1,672	\$ 1,752
支票存款及活期存款	697,100	904,385	1,330,009
定期存款	726,528	522,464	911,534
	<u>\$ 1,425,218</u>	<u>\$ 1,428,521</u>	<u>\$ 2,243,295</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將定期存款提供作為質押擔保，且已轉列其他非流動資產之情形，請詳附註八之說明。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市公司股票	\$ 97	\$ 97	\$ 97
非上市、上櫃、興櫃股票	1,518	1,518	1,518
評價調整	(1,413)	(1,395)	(1,353)
	<u>\$ 202</u>	<u>\$ 220</u>	<u>\$ 262</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$202、\$220 及 \$262。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動		
允價值變動	(\$ 7)	(\$ 25)
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 6</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動		
允價值變動	(\$ 18)	(\$ 8)
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 6</u>

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)。

(三)按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
三個月以上之定期存款	\$ <u>400,000</u>	\$ <u>700,000</u>	\$ <u>300,000</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ <u>1,697</u>	\$ <u>745</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ <u>4,217</u>	\$ <u>834</u>

2. 不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為各期末認列之帳面金額。

3. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

(四)應收票據及帳款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應收票據	\$ <u>181</u>	\$ <u>395</u>	\$ <u>129</u>
應收帳款	\$ <u>435,697</u>	\$ <u>571,526</u>	\$ <u>1,142,022</u>
減：備抵損失	(<u>43,164</u>)	(<u>25,109</u>)	(<u>16,556</u>)
	<u>\$ 392,533</u>	<u>\$ 546,417</u>	<u>\$ 1,125,466</u>

1. 本集團應收票據均未逾期，應收帳款以逾期天數為基準之帳齡分析，及相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)之說明。

2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款總額為 \$1,664,819，備抵損失為 \$24,974。

3. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$392,714、\$546,812 及 \$1,125,595。

4. 本集團未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。

(五)存貨

	<u>114年6月30日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
原 物 料	\$ <u>934,530</u>	(<u>363,262</u>)	\$ <u>571,268</u>
在 製 品	<u>298,921</u>	(<u>59,714</u>)	<u>239,207</u>
製 成 品	<u>30,477</u>	(<u>15,744</u>)	<u>14,733</u>
商 品	<u>179</u>	(<u>179</u>)	<u>-</u>
	<u>\$ 1,264,107</u>	<u>(\$ 438,899)</u>	<u>\$ 825,208</u>

	113年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 物 料	\$ 1,457,175	(\$ 329,858)	\$ 1,127,317
在 製 品	316,604	(61,865)	254,739
製 成 品	36,727	(11,205)	25,522
商 品	304	(132)	172
在途存貨-原物料	993	—	993
	<u>\$ 1,811,803</u>	<u>(\$ 403,060)</u>	<u>\$ 1,408,743</u>

	113年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 物 料	\$ 1,566,629	(\$ 257,030)	\$ 1,309,599
在 製 品	261,237	(48,795)	212,442
製 成 品	21,403	(12,351)	9,052
商 品	342	(13)	329
	<u>\$ 1,849,611</u>	<u>(\$ 318,189)</u>	<u>\$ 1,531,422</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 667,185	\$ 957,740
未攤銷製造費用	41,365	10,697
跌價損失	24,593	—
其他	(2,438)	(434)
	<u>\$ 730,705</u>	<u>\$ 968,003</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,072,033	\$ 1,895,209
未攤銷製造費用	97,558	—
跌價損失	38,195	44,232
其他	(2,820)	(612)
	<u>\$ 1,204,966</u>	<u>\$ 1,938,829</u>

(六) 預付款項

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
預付貨款	\$ 25,231	\$ 18,610	\$ 14,845
留抵稅額	906	3,352	2,045
其他預付費用	9,737	9,371	11,175
	<u>\$ 35,874</u>	<u>\$ 31,333</u>	<u>\$ 28,065</u>

(七) 不動產、廠房及設備

114年

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>研發設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>模具及 其他設備</u>	<u>未完工程及 待驗設備</u>	<u>合計</u>
1月1日								
成本	\$ 728,663	\$ 1,722,802	\$ 1,504,328	\$ 314,568	\$ 66,299	\$ 314,888	\$ 33,284	\$ 4,684,832
累計折舊及減損	-	(673,335)	(1,102,843)	(295,276)	(49,531)	(223,524)	-	(2,344,509)
	<u>\$ 728,663</u>	<u>\$ 1,049,467</u>	<u>\$ 401,485</u>	<u>\$ 19,292</u>	<u>\$ 16,768</u>	<u>\$ 91,364</u>	<u>\$ 33,284</u>	<u>\$ 2,340,323</u>
1月1日	\$ 728,663	\$ 1,049,467	\$ 401,485	\$ 19,292	\$ 16,768	\$ 91,364	\$ 33,284	\$ 2,340,323
增添	-	-	3,398	4,223	87	7,735	9,168	24,611
移轉	-	-	37,840		-	4,612	(42,452)	-
處分	-	-	(1,825)	(3)	(2)	(1)	-	(1,831)
重分類	(133,295)	(476,618)	-	-	-	-	-	(609,913)
折舊費用	-	(41,297)	(40,871)	(3,335)	(2,321)	(14,048)	-	(101,872)
淨兌換差額	-	(2,174)	(5,823)	-	(13)	(1,724)	-	(9,734)
6月30日	<u>\$ 595,368</u>	<u>\$ 529,378</u>	<u>\$ 394,204</u>	<u>\$ 20,177</u>	<u>\$ 14,519</u>	<u>\$ 87,938</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,641,584</u>
6月30日								
成本	\$ 595,368	\$ 1,039,086	\$ 1,434,057	\$ 318,684	\$ 66,200	\$ 317,659	\$ -	\$ 3,771,054
累計折舊及減損	-	(509,708)	(1,039,853)	(298,507)	(51,681)	(229,721)	-	(2,129,470)
	<u>\$ 595,368</u>	<u>\$ 529,378</u>	<u>\$ 394,204</u>	<u>\$ 20,177</u>	<u>\$ 14,519</u>	<u>\$ 87,938</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,641,584</u>

113年

	土地	房屋及建築	機器設備	研發設備	辦公設備	模具及 其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日								
成本	\$ 728,663	\$ 1,711,872	\$ 1,540,503	\$ 315,068	\$ 65,386	\$ 276,950	\$ -	\$ 4,638,442
累計折舊	-	(577,895)	(1,052,414)	(291,851)	(44,743)	(198,665)	-	(2,165,568)
	<u>\$ 728,663</u>	<u>\$ 1,133,977</u>	<u>\$ 488,089</u>	<u>\$ 23,217</u>	<u>\$ 20,643</u>	<u>\$ 78,285</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,472,874</u>
1月1日	\$ 728,663	\$ 1,133,977	\$ 488,089	\$ 23,217	\$ 20,643	\$ 78,285	\$ -	\$ 2,472,874
增添	-	-	10,587	932	448	15,869	43,464	71,300
移轉	-	-	2,957	1,524	-	4,731	(9,212)	-
處分	-	-	(213)	(8)	(1)	(60)	-	(282)
折舊費用	-	(43,536)	(49,682)	(3,635)	(2,458)	(11,851)	-	(111,162)
淨兌換差額	-	1,922	2,780	-	5	784	-	5,491
6月30日	<u>\$ 728,663</u>	<u>\$ 1,092,363</u>	<u>\$ 454,518</u>	<u>\$ 22,030</u>	<u>\$ 18,637</u>	<u>\$ 87,758</u>	<u>\$ 34,252</u>	<u>\$ 2,438,221</u>
6月30日								
成本	\$ 728,663	\$ 1,720,192	\$ 1,572,753	\$ 316,260	\$ 65,753	\$ 298,407	\$ 34,252	\$ 4,736,280
累計折舊	-	(627,829)	(1,118,235)	(294,230)	(47,116)	(210,649)	-	(2,298,059)
	<u>\$ 728,663</u>	<u>\$ 1,092,363</u>	<u>\$ 454,518</u>	<u>\$ 22,030</u>	<u>\$ 18,637</u>	<u>\$ 87,758</u>	<u>\$ 34,252</u>	<u>\$ 2,438,221</u>

1. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 本集團不動產、廠房及設備無利息資本化之情形。
3. 本集團因部分土地及廠房轉作為以租賃為目的，於民國 114 年第二季轉入投資性不動產計 \$609,913。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權、建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 2~50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分宿舍及儀器設備之租賃期間不超過 12 個月。
3. 本集團使用權資產於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日變動情形如下：

	114年			
	<u>土地使用權</u>	<u>建物</u>	<u>公務車</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 12,715	\$ 323	\$ 301	\$ 13,339
增添	-	4,103	-	4,103
折舊費用	(210)	(1,007)	(225)	(1,442)
淨兌換差額	(969)	-	-	(969)
6月30日	<u>\$ 11,536</u>	<u>\$ 3,419</u>	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 15,031</u>

	113年			
	<u>土地使用權</u>	<u>建物</u>	<u>公務車</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 12,706	\$ 3,988	\$ 752	\$ 17,446
增添	-	2,419	-	2,419
租賃修改	-	(502)	-	(502)
折舊費用	(211)	(2,294)	(225)	(2,730)
淨兌換差額	338	-	-	338
6月30日	<u>\$ 12,833</u>	<u>\$ 3,611</u>	<u>\$ 527</u>	<u>\$ 16,971</u>

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 22	\$ 13
屬短期租賃合約之費用	330	338
租賃修改利益	-	6

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 30	\$ 31
屬短期租賃合約之費用	692	715
租賃修改利益	-	6

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$1,961 及 \$3,276。

(九) 投資性不動產

	114年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 106,837	\$ 179,590	\$ 286,427
累計折舊	-	(110,575)	(110,575)
	<u>\$ 106,837</u>	<u>\$ 69,015</u>	<u>\$ 175,852</u>
1月1日			
重分類	\$ 106,837	\$ 69,015	\$ 175,852
折舊費用	133,295	476,618	609,913
淨兌換差額	-	(2,299)	(2,299)
	<u>-</u>	<u>(2,146)</u>	<u>(2,146)</u>
6月30日	<u>\$ 240,132</u>	<u>\$ 543,334</u>	<u>\$ 781,320</u>
6月30日			
成本	\$ 240,132	\$ 838,482	\$ 1,078,614
累計折舊	-	(297,294)	(297,294)
	<u>\$ 240,132</u>	<u>\$ 541,188</u>	<u>\$ 781,320</u>
	113年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 106,837	\$ 179,508	\$ 286,345
累計折舊	-	(105,978)	(105,978)
	<u>\$ 106,837</u>	<u>\$ 73,530</u>	<u>\$ 180,367</u>
1月1日			
增添	\$ 106,837	\$ 73,530	\$ 180,367
折舊費用	-	82	82
	<u>-</u>	<u>(2,298)</u>	<u>(2,298)</u>
6月30日	<u>\$ 106,837</u>	<u>\$ 71,314</u>	<u>\$ 178,151</u>
6月30日			
成本	\$ 106,837	\$ 179,590	\$ 286,427
累計折舊	-	(108,276)	(108,276)
	<u>\$ 106,837</u>	<u>\$ 71,314</u>	<u>\$ 178,151</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 2,677	\$ 2,995
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,958	\$ 1,948
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 5,521	\$ 5,992
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 3,108	\$ 3,097

2. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日，分析如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
不超過一年	\$ 80,960	\$ 11,812	\$ 6,832
未來兩年	205,938	402	11,812
兩年以上	37,454	-	402
	<u>\$ 324,352</u>	<u>\$ 12,214</u>	<u>\$ 19,046</u>

3. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$1,384,248、\$211,491 及 \$211,484 持有之投資性不動產為鄰近地區之市場成交價格評估而得，屬第三等級公允價值。

4. 本集團以投資性不動產提供擔保之情形，請詳附註八之說明。

(十) 無形資產

	114年		
	電腦軟體	智財權	合計
1月1日			
成本	\$ 38,090	\$ 462,078	\$ 500,168
累計攤銷及減損	(26,575)	(419,788)	(446,363)
	<u>\$ 11,515</u>	<u>\$ 42,290</u>	<u>\$ 53,805</u>
1月1日	\$ 11,515	\$ 42,290	\$ 53,805
增添	145	-	145
重分類	-	(42,290)	(42,290)
攤銷費用	(2,669)	-	(2,669)
6月30日	<u>\$ 8,991</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,991</u>
6月30日			
成本	\$ 38,235	\$ -	\$ 38,235
累計攤銷	(29,244)	-	(29,244)
	<u>\$ 8,991</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,991</u>

	113年		
	電腦軟體	智財權	合計
1月1日			
成本	\$ 32,289	\$ 462,078	\$ 494,367
累計攤銷及減損	(19,818)	(350,439)	(370,257)
	<u>\$ 12,471</u>	<u>\$ 111,639</u>	<u>\$ 124,110</u>
1月1日	\$ 12,471	\$ 111,639	\$ 124,110
增添	3,241	-	3,241
移轉	1,525	-	1,525
攤銷費用	(3,601)	-	(3,601)
6月30日	<u>\$ 13,636</u>	<u>\$ 111,639</u>	<u>\$ 125,275</u>
6月30日			
成本	\$ 37,055	\$ 462,078	\$ 499,133
累計攤銷及減損	(23,419)	(350,439)	(373,858)
	<u>\$ 13,636</u>	<u>\$ 111,639</u>	<u>\$ 125,275</u>

1. 無形資產攤銷明細：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 53	\$ 76
管理費用	791	854
研發費用	485	969
	<u>\$ 1,329</u>	<u>\$ 1,899</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 112	\$ 151
管理費用	1,581	1,726
研發費用	976	1,724
	<u>\$ 2,669</u>	<u>\$ 3,601</u>

2. 子公司晶絡科技股份有限公司(以下簡稱「晶絡公司」)基於晶片開發中的關鍵技術，於民國 112 年 5 月 29 日經董事會決議就 Wi-Fi 訊號的發射與接收需經無線射頻晶片(RFIC)做無線訊號處理，與 Performance Connectivity., 北京博聯半導體有限公司簽訂智財權之授權及採購合作契約，預計專案開發將因取得傳輸晶片原始碼而提高晶片傳輸效率，合約總價金為美金 2,000 仟元(約\$77,847)。

3. 民國 112 年第三季因附註六、(十二)所述軟體與晶片開發之階段性驗收進度不如預期，及同年第四季 Coherent Logix Incorporated(以下簡稱「Coherent 公司」)告知晶絡公司無法繼續按雙方協議時程交付軟體及晶片之研發成果，影響智財權的未來經濟價值。是以晶絡公司評估專案未來不同結果的可能機率及其淨現金流量，就可回收價值與帳面價值差異認列減損損失計\$244,586。

晶絡公司於民國 113 年 3 月 22 日經董事會決議終止前述與 Coherent 公司合約並對其提付仲裁；於民國 113 年 5 月 30 日委任律師向新加坡國際仲裁中心(SIAC)對 Coherent 公司提起仲裁並求償。另晶絡公司為保全債權，向臺灣士林地方法院訴請對 Coherent 公司資產假扣押，並依例支付 \$17,340 作為擔保(表列存出保證金，請詳附註六(十一)及八之說明)。Coherent 公司針對仲裁案提出答辯並反訴晶絡公司求償美金 23,300 仟元，惟晶絡公司評估其訴求無據，致未計提法律訴訟損失。

4. 晶絡公司考量 Coherent 公司已於民國 113 年 11 月宣告破產，暨評估市場先進技術後終止前述研發專案，於第四季按預計可回收價值與帳面價值差異認列減損損失計 \$69,349；晶絡公司已委託律師透過上述法律程序追索而轉列其他長期應收款，考量美國破產管理人依法對 Coherent 公司資產（包括受限制之晶絡股票）進行清算、拍賣取償，謹個別評估信用風險提列預期信用損失計 \$42,290。

5. 本集團未有將無形資產提供擔保之情形。

(十一) 其他非流動資產

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
催收款	\$ 224,739	\$ 224,739	\$ 214,775
其他長期應收款	72,440	30,150	-
存出保證金	22,199	23,346	23,485
預付設備款	1,981	13,926	16,854
預付技術開發費	-	-	30,149
其他	166	185	278
減：備抵損失	(297,179)	(230,769)	(214,775)
	<u>\$ 24,346</u>	<u>\$ 61,577</u>	<u>\$ 70,766</u>

1. 子公司晶絡科技股份有限公司(以下簡稱「晶絡公司」)由於經營策略之考量，於民國 110 年 8 月 27 日經董事會決議委託 Coherent Logix Incorporated(以下簡稱「Coherent 公司」)進行軟體與晶片開發暨相關智財權之授權，並於民國 110 年 9 月 3 日與 Coherent 公司簽訂上述開發合約，合約總價金為美金 21,514 仟元，包含現金支付價款美金 17,963 仟元及 Coherent 公司可行使美金 7,000 仟元對價之認股選擇權(依鑑價報告評價結果，公允價值為美金 3,551 仟元)。基於研究專案之最佳效益，雙方於民國 111 年 10 月 6 日修改合約內容，修約後總價金為美金 13,953 仟元；晶絡公司依約已淨支付美金 6,772 仟元(約 \$185,075)並給予認股權。

然因附註六、(十)所述 Coherent 公司未能完成履約義務，晶絡公司評估預付技術開發費收回可能性不高，於民國 112 年度認列減損損失 \$38,791。

2. 晶絡公司因國際半導體供應鏈受疫情影響，原預定研發技術所使用原物料短缺，為控制開發成本及避免專案研究時程推遲，調整專案中部份晶片開發改委由 Socionext Inc. (以下簡稱「Socionext 公司」) 進行，Socionext 公司依約進行晶片前端設計、後端規格設計改良、封裝及測試等，合約總價金為美金 10,570 仟元；晶絡公司依約已支付美金 5,051 仟元(約\$156,118)。

因前述附註六、(十)所述 Coherent 公司未能完成履約義務，致 Socionext 公司未能完成下一階段之晶片開發，晶絡公司於民國 113 年第三季將未發生之預付技術開發費轉列為其他長期應收款\$30,150，並依據與對方商業談判進度及可回收金額，與帳面價值差異認列預期信用損失。

3. 本集團其他長期應收款、催收款及備抵損失之相關信用風險資訊，請詳附註十二、(二)之說明。

4. 本集團將金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

(十二) 短期借款

借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 6,556	4.62%	無
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 7,181	4.91%	無
借款性質	113年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 6,806	5.80%	無

(十三) 其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 149,558	\$ 224,097	\$ 178,448
應付佣金及權利金	21,286	21,041	21,798
應付勞健保	11,652	12,659	13,390
應付勞務費	3,251	1,837	3,489
應付設備款	826	262	1,715
應付技術開發費	-	-	73,127
其他	104,782	79,908	73,956
	\$ 291,355	\$ 339,804	\$ 365,923

子公司晶絡科技股份有限公司已於民國 113 年第四季終止晶片研究發展計畫，請詳附註六、(十)4. 說明，因評估開發合約所載支付義務受計畫終止而取消，認列負債除列利益\$69,349。

(十四) 退休金

1. 確定福利計劃

(1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。本公司於民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無需再撥補。

(2)民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$169、\$338、\$394 及\$675。

(3)本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$1,888，截至民國 114 年 6 月 30 日已支付\$940。

2. 確定提撥計畫

(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)大陸子公司兆赫電子(深圳)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其提撥比率均為 14%，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3) 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$9,019、\$11,077、\$19,254 及 \$22,246。

(十五) 股本

截至民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日止，本公司額定股本均為 \$3,990,000，分為 399,000 仟股，其中 20,000 仟股係保留供員工認股權憑證、附認股權特別股或附認股權公司債使用。實收資本額均為 \$3,176,890，每股面額為 10 元，本公司已發行之股數均已收訖。本公司期初與期末流通在外股數均為 317,689 仟股。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

114年						
	認列對子公司所有權益	發行溢價	變動數	與帳面價值差額	其他	合計
1月1日(即6月30日)		\$ 503,594	\$ 42,340	\$ 2,142	\$ 1,616	\$ 549,692
113年						
	認列對子公司所有權益	發行溢價	變動數	與帳面價值差額	其他	合計
1月1日(即6月30日)		\$ 503,594	\$ 42,340	\$ 2,142	\$ 1,616	\$ 549,692

(十七) 保留盈餘

- 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提 10% 為法定盈餘公積後，再就其當年度發生之帳列股東權益減項金額提列特別盈餘公積，如尚有餘額，加計上年度累積未分配盈餘數，為累積可分配盈餘，由董事會擬具議案，提請股東會決議保留或分派之，分派盈餘時，現金股利應不低於股東紅利總額之 8%。
- 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- (1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用 IFRSs 時，民國 110 年 3 月 31 日金管證發字第 109015 0022 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

(3)本公司因首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積金額為 \$57,817。另本公司於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未有使用、處分或重分類相關資產，因而迴轉特別盈餘公積至未分配盈餘之情形。截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日止，首次採用之特別盈餘公積金額均為 \$57,817。

4. (1)本公司於民國 113 年 6 月 12 日經股東會決議，因民國 112 年度總決算未有盈餘，不予分派股利。

(2)本公司於民國 114 年 6 月 11 日經股東會決議，因民國 113 年度總決算未有盈餘，不予分派股利。

上述有關董事會提議及股東會決議之盈餘分派情形，可至公開資訊觀測站查詢。

(十八)營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線，並於每一應報導部門產生相關之收入：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
數位有線及通訊產品	\$ 654,996	\$ 974,120
其他	—	723
	<u>\$ 654,996</u>	<u>\$ 974,843</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
數位有線及通訊產品	\$ 1,073,926	\$ 1,956,513
其他	—	1,355
	<u>\$ 1,073,926</u>	<u>\$ 1,957,868</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
商品銷售合約	\$ 154,567	\$ 664,229	\$ 322,962	\$ 199,636

(1)合約負債的重要變動

本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因銷售客戶因應產品規格變動之調整，重新議定指定原物料之交易條件，依約預收貨款暨本集團滿足履約義務之時點不同，致使合約負債之變動。

(2) 期初合約負債本期認列收入：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
商品銷售合約	\$ 342,911	\$ 873
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
商品銷售合約	\$ 515,977	\$ 79,885

(十九) 利息收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 8,424	\$ 13,130
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	1,697	745
其他利息收入	<u>2,923</u>	<u>781</u>
	<u>\$ 13,044</u>	<u>\$ 14,656</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 10,576	\$ 20,613
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	4,217	834
其他利息收入	<u>6,815</u>	<u>4,153</u>
	<u>\$ 21,608</u>	<u>\$ 25,600</u>

(二十) 其他收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 2,677	\$ 2,995
產品開發收入	3,455	-
政府補助收入	5	5
股利收入	7	6
專案退稅收入	-	9,421
其他	<u>6,980</u>	<u>5,731</u>
	<u>\$ 13,124</u>	<u>\$ 18,158</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 5,521	\$ 5,992
產品開發收入	4,216	-
政府補助收入	662	450
股利收入	7	6
專案退稅收入	-	9,421
其他	<u>8,363</u>	<u>14,989</u>
	<u>\$ 18,769</u>	<u>\$ 30,858</u>

(二十一)其他利益及損失

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
外幣兌換(損失)利益	(\$ 40,544)	\$ 16,563
處分不動產、廠房及設備損失	(1,037)	(220)
投資性不動產折舊費用	(1,149)	(1,149)
租賃修改利益	—	6
其他利益及損失	<u>1</u>	<u>—</u>
	<u>(\$ 42,729)</u>	<u>\$ 15,200</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
外幣兌換(損失)利益	(\$ 28,799)	\$ 73,774
處分不動產、廠房及設備損失	(1,038)	(282)
投資性不動產折舊費用	(2,299)	(2,298)
租賃修改利益	—	6
其他利益及損失	<u>(47)</u>	<u>(48)</u>
	<u>(\$ 32,183)</u>	<u>\$ 71,152</u>

(二十二)財務成本

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
利息費用		
—銀行借款	\$ 671	\$ 255
—租賃合約	<u>22</u>	<u>13</u>
	<u>\$ 693</u>	<u>\$ 268</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
利息費用		
—銀行借款	\$ 741	\$ 1,249
—租賃合約	30	31
—稅款加計息	—	<u>14,210</u>
	<u>\$ 771</u>	<u>\$ 15,490</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 150,826	\$ 197,358
勞健保費用	15,550	18,418
退休金費用	9,188	11,415
董事業務報酬	1,750	1,800
其他用人費用	<u>8,531</u>	<u>10,762</u>
小計	185,845	239,753
折舊費用	50,219	56,405
攤銷費用	<u>1,348</u>	<u>2,187</u>
	<u><u>\$ 237,412</u></u>	<u><u>\$ 298,345</u></u>
	<u><u>114年1月1日至6月30日</u></u>	<u><u>113年1月1日至6月30日</u></u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 311,474	\$ 395,756
勞健保費用	32,036	37,898
退休金費用	19,648	22,921
董事業務報酬	3,400	3,750
其他用人費用	<u>30,306</u>	<u>21,408</u>
小計	396,864	481,733
折舊費用	103,314	113,892
攤銷費用	<u>2,698</u>	<u>4,064</u>
	<u><u>\$ 502,876</u></u>	<u><u>\$ 599,689</u></u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度如有獲利（即稅前利益和扣除分配員工及董事酬勞），應提撥員工酬勞不低於 3%，董事酬勞不高於 3%。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董事酬勞。前項員工酬勞數額中，應提撥不低於 30%為基層員工分派酬勞。員工酬勞以股票或現金給付、董事酬勞以現金給付，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議施行之，並報告股東會。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞及董事酬勞估列金額均為 \$0。民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，因本公司為營業虧損，故無估列員工酬勞及董監酬勞。
3. 經董事會決議之民國 113 年度員工及董事酬勞均為 \$0，與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用組成部分

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 112	\$ 142
以前年度低估數	-	-
匯率影響數	-	442
	<u>112</u>	<u>584</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	-	(2,324)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 112</u>	<u>(\$ 1,740)</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 231	\$ 279
以前年度所得稅低估數	-	41,131
匯率影響數	-	442
當期所得稅總額	<u>231</u>	<u>41,852</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	-	(1,822)
所得稅費用	<u>\$ 231</u>	<u>\$ 40,030</u>

- 子公司兆赫電子(深圳)有限公司因當地稽徵機關對於民國 101 年至 110 年營利事業所得稅結算申報中移轉訂價留置利潤之調整，於民國 113 年 4 月經自查補繳 \$41,131，此項自查補繳額認列為民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之所得稅費用。
- 本公司及子公司晶絡科技股份有限公司營利事業所得稅業分別經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年及 112 年度。

(二十五) 每股虧損

114年4月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
<u>基本/稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損 (\$ 218,813)	<u>317,689</u>	(\$ 0.69)
113年4月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
<u>基本/稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損 (\$ 93,232)	<u>317,689</u>	(\$ 0.29)
114年1月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
<u>基本/稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損 (\$ 408,971)	<u>317,689</u>	(\$ 1.29)
113年1月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
<u>基本/稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損 (\$ 204,223)	<u>317,689</u>	(\$ 0.64)

(二十六) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
取得不動產、廠房及設備	\$ 24,611	\$ 71,300
加：期末預付設備款	1,981	16,854
減：期初預付設備款	(13,926)	(20,243)
加：期初應付設備款	262	2,713
減：期末應付設備款	(826)	(1,715)
本期支付現金	<u>\$ 12,102</u>	<u>\$ 68,909</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
取得無形資產	\$ 145	\$ 3,241
加：期末預付設備款	-	-
減：期初預付設備款	- (1,525)
加：期初應付技術開發費	-	69,349
減：除列應付技術開發費	- (73,127)
匯率變動之影響	-	3,778
本期支付現金	<u>\$ 145</u>	<u>\$ 1,716</u>

(二十七)來自籌資活動之負債之變動

	114年			
	短期借款	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 7,181	\$ 627	\$ 1,955	\$ 9,763
籌資現金流量之變動	160	(1,239)	15,588	14,509
租賃負債利息費用 支付數(註)	- (30)	-	(30)
匯率變動之影響	(785)	-	-	(785)
其他非現金之變動	-	4,132	-	4,132
6月30日	<u>\$ 6,556</u>	<u>\$ 3,490</u>	<u>\$ 17,543</u>	<u>\$ 27,589</u>

	113年			
	短期借款	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 356,349	\$ 4,778	\$ 1,960	\$ 363,087
籌資現金流量之變動	(349,903)	(2,530)	(7)	(352,440)
租賃負債利息費用 支付數(註)	- (31)	-	(31)
匯率變動之影響	360	-	-	360
其他非現金之變動	-	1,942	-	1,942
6月30日	<u>\$ 6,806</u>	<u>\$ 4,159</u>	<u>\$ 1,953</u>	<u>\$ 12,918</u>

註：表列營業活動之現金流量。

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 7,567	\$ 9,707
退職後福利	212	285
	<u>\$ 7,779</u>	<u>\$ 9,992</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 14,792	\$ 20,143
退職後福利	417	600
	<u>\$ 15,209</u>	<u>\$ 20,743</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
不動產及廠房				
一 土 地	\$ 316,451	\$ 370,734	\$ 370,734	短期借款之擔保
一 房屋及建築	133,099	563,394	580,749	短期借款之擔保
投資性不動產				
一 土 地	196,664	63,369	63,369	短期借款之擔保
一 房屋及建築	499,894	61,975	64,132	短期借款之擔保
存出保證金				
(表列其他非流動資產)				
一 活期存款	17,340	17,340	17,340	法院假扣押擔保
一 質押定期存款	1,370	1,320	1,000	天然氣履約保證
	<u>\$ 1,164,818</u>	<u>\$ 1,078,132</u>	<u>\$ 1,097,324</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)本公司與 MPEG LA, LLC、InterDigital CE Patent Holdings, SAS、Dolby Laboratories Inc. 及 HDMI Licensing Administrator, Inc. 等簽訂權利金合約，本公司應按合約約定之價款給付權利金。

(二)本公司嘉義廠房之承攬建造商上禾營造(股)公司，主張建築圖設計錯誤導致鄰地災損、變更追加工程及工程延誤等事由，致影響其施作方式及增加工程成本，於民國 109 年 2 月向新北地方法院提起訴訟，請求本公司給付工程爭議款 \$37,626 及其利息。經民國 114 年 2 月一審法院審理後，判決本公司毋須給付上述爭議款。本公司於民國 114 年 3 月 27 日接獲民事上訴通知，將委請律師承辦後續民事訴訟相關事宜。

本公司將審慎遵循司法程序處理此訴訟案件，惟訴訟案件具不可預測性，目前無法準確估算可能之損失(若有)。雖訴訟結果尚待確定，惟對本公司營運狀況、財務及業務尚無重大影響。

(三)本公司於民國 114 年 4 月 11 日因員工使用未經授權軟體涉及違反著作權法，除配合法務部調查局臺北市調查處調查外，本公司亦與軟體供應商積極協商，經評估對本公司營運及財務無重大影響。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資本總額計算。債務總額為合併資產負債表所列報之負債總計。資本總額之計算為合併資產負債表之「權益」加上債務總額。

本集團於民國 114 年度之策略維持與民國 113 年度相同。於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率分別為 13%、20% 及 26%。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 202	\$ 220	\$ 262
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	1,425,218	1,428,521	2,243,295
按攤銷後成本衡量之金融 資產			
應收票據	400,000	700,000	300,000
應收帳款	181	395	129
其他應收款	392,533	546,417	1,125,466
其他長期應收款	37,640	6,394	10,974
存出保證金	-	24,120	-
	22,199	23,346	23,485
	<u>\$ 2,277,973</u>	<u>\$ 2,729,413</u>	<u>\$ 3,703,611</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 6,556	\$ 7,181	\$ 6,806
應付票據	34,370	45,745	84,145
應付帳款	91,622	200,755	1,237,370
其他應付款	291,355	339,804	365,923
存入保證金	17,543	1,955	1,953
	<u>\$ 441,446</u>	<u>\$ 595,440</u>	<u>\$ 1,696,197</u>
租賃負債	<u>\$ 3,490</u>	<u>\$ 627</u>	<u>\$ 4,159</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險及價格風險）、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務處按照集團之政策執行。本集團財務處透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自已認列之資產與負債。

B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 75,843	29.59	\$ 2,244,194
美金：人民幣	34,041	7.17	1,007,273
港幣：新台幣	11,521	3.77	43,434
英鎊：新台幣	1,011	40.55	40,996
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 69,501	29.59	\$ 2,056,535
美金：人民幣	10,000	7.17	295,900
港幣：新台幣	11,190	3.77	42,186

113年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 61,702	32.79	\$ 2,023,209
美金：人民幣	20,075	7.30	658,259
港幣：新台幣	11,520	4.22	48,614
英鎊：新台幣	1,008	41.17	41,499
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 44,662	32.79	\$ 1,464,467
美金：人民幣	10,000	7.30	327,900
港幣：新台幣	11,163	4.22	47,108

113年6月30日

			帳面金額 (新台幣)
外幣(仟元)	匯率		
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 91,139	32.44	\$ 2,956,549
美金：人民幣	20,606	7.27	668,459
港幣：新台幣	11,519	4.16	47,919
英鎊：新台幣	1,008	40.99	41,318
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 82,419	32.44	\$ 2,673,672
美金：人民幣	11,000	7.27	356,840
港幣：新台幣	11,222	4.16	46,684

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部淨兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$(40,544)、\$16,563、\$(28,799)及 \$73,774。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

		114年1月1日至6月30日		
		敏感度分析		
		影響其他 變動幅度	影響損益	綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 22,442	\$	-
美金：人民幣	1%	10,073		-
港幣：新台幣	1%	434		-
英鎊：新台幣	1%	410		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 20,565	\$	-
美金：人民幣	1%	2,959		-
港幣：新台幣	1%	422		-

113年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 29,565	\$ -
美金：人民幣	1%	6,685	-
港幣：新台幣	1%	479	-
英鎊：新台幣	1%	413	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 26,737	\$ -
美金：人民幣	1%	3,568	-
港幣：新台幣	1%	467	-

價格風險

本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。本集團未有重大價格風險之暴險。
現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險若來自浮動利率之短期借款，將使集團暴露於現金流量利率風險；按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團之借款為美元計價，由於借款主要為固定利率，利率風險對本集團並無重大影響。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

D. 本集團依歷史收款經驗，當合約款項逾期 181 天以上，視為已發生違約。

E. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1-90天	逾期91-180天	逾期181天以上	合計
<u>114年6月30日</u>					
預期損失率	2.05%	15.93%	42.32%	100%	
帳面價值總額	\$ 317,084	\$ 64,331	\$ 48,313	\$ 5,969	\$ 435,697
備抵損失	\$ 6,500	\$ 10,250	\$ 20,445	\$ 5,969	\$ 43,164
	未逾期	逾期1-90天	逾期91-180天	逾期181天以上	合計
<u>113年12月31日</u>					
預期損失率	0.26%	9.63%	24.40%	100%	
帳面價值總額	\$ 402,207	\$ 160,467	\$ 332	\$ 8,520	\$ 571,526
備抵損失	\$ 1,051	\$ 15,457	\$ 81	\$ 8,520	\$ 25,109
	未逾期	逾期1-90天	逾期91-180天	逾期181天以上	合計
<u>113年6月30日</u>					
預期損失率	0.05%	0.95%	-	100%	
帳面價值總額	\$ 1,047,887	\$ 78,875	\$ -	\$ 15,260	\$ 1,142,022
備抵損失	\$ 550	\$ 746	\$ -	\$ 15,260	\$ 16,556

F. 本集團針對其他長期應收款及催收款，個別評估其信用風險（包括所持有擔保品可求償之金額）。

G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以全數提列備抵損失，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本公司已全數提列損失但仍有追索活動之債權於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日分別為 \$297,179、\$224,739 及 \$214,755。

H. 本集團採簡化作法之應收帳款及其他非流動資產備抵損失變動表如下：

114年				
其他				
	應收帳款	長期應收款	催收款	合計
1月1日	\$ 25,109	\$ 6,030	\$ 224,739	\$ 255,878
減損損失	\$ 18,055	\$ 66,410	\$ -	\$ 84,465
6月30日	\$ 43,164	\$ 72,440	\$ 224,739	\$ 340,343
113年				
	應收帳款	催收款	合計	
1月1日	\$ 24,974	\$ 214,775	\$ 239,749	
減損損失迴轉	(8,418)	\$ -	(8,418)	
6月30日	\$ 16,556	\$ 214,775	\$ 231,331	

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務處予以彙總。集團財務處監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務處。集團財務處則將剩餘資金投資於附息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 1,923,994	\$ 2,029,812	\$ 2,021,845

D. 本集團之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，除下列所述外，本集團之非衍生金融負債之未折現合約現金流量約當於其帳面價值，並於未來一年內到期，餘未折現現金流量：

114年6月30日	1年內	1至2年內	合計
<u>非衍生金融負債：</u>			
短期借款	\$ 6,706	\$ -	\$ 6,706
租賃負債	2,178	1,398	3,576
113年12月31日	1年內	1至2年內	合計
<u>非衍生金融負債：</u>			
短期借款	\$ 7,283	\$ -	\$ 7,283
租賃負債	651	-	651
113年6月30日	1年內	1至2年內	合計
<u>非衍生金融負債：</u>			
租賃負債	\$ 3,013	\$ 1,210	\$ 4,223

本集團不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具

本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，其中透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—權益證券以第一等級之重複性公允價值衡量，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日金額分別為 \$202、\$220 及 \$262。

本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價值輸入值（即第一等級）者，依工具之特性分列如下：

市場報價	<u>上市公司股票</u> 收盤價
------	----------------------

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以集團資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得（例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價）。

C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達集團資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

D. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務處負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新所需輸入值及資料與其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型，惟當使用不同之評價模型可能導致評價之結果不同。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
6. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表一、附表四、附表五及附表六。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者以產業別之角度經營業務，主係以數位有線視訊及衛星通訊傳輸系統等相關產業之研發、製造及買賣為主要收入來源。其他產業包括資訊軟體服務及智慧財產權開發等相關業務，雖納入向營運決策者提交之報告中，惟因金額不重大，故將其營運結果合併表達於「其他營運部門」。

(二)部門資訊之衡量

本集團營運部門損益係以稅前淨損益衡量，並作為績效評估之基礎。

(三)部門資訊

提供予主要營運決策者應報導部門資訊如下：

114年4月1日至6月30日

	數位有線 及通訊產品	其他	總計
外部收入	\$ 654,996	\$ -	\$ 654,996
內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 654,996</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 654,996</u>
減損損失	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
部門損益	<u>(\$ 218,914)</u>	<u>\$ 385</u>	<u>(\$ 218,529)</u>

113年4月1日至6月30日

	數位有線 及通訊產品	其他	總計
外部收入	\$ 974,843	\$ -	\$ 974,843
內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 974,843</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 974,843</u>
部門損益	<u>(\$ 90,557)</u>	<u>(\$ 8,117)</u>	<u>(\$ 98,674)</u>

114年1月1日至6月30日

	數位有線 及通訊產品	其他	總計
外部收入	\$ 1,073,926	\$ -	\$ 1,073,926
內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 1,073,926</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,073,926</u>
減損損失	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 66,410)</u>	<u>(\$ 66,410)</u>
部門損益	<u>(\$ 373,312)</u>	<u>(\$ 65,125)</u>	<u>(\$ 438,437)</u>

113年1月1日至6月30日

	<u>數位有線 及通訊產品</u>	<u>其他</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 1,957,868	\$ -	\$ 1,957,868
內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 1,957,868</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,957,868</u>
部門損益	<u>(\$ 151,632)</u>	<u>(\$ 23,090)</u>	<u>(\$ 174,722)</u>

(四) 部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式，故無須調節。

(以下空白)

兆赫電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金		是否為 關係人	本期最高 餘額	實際動支 金額	利率 區間	資金貸與 性質	業務往來 金額	有短期融通 資金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	對個別對象		資金貸與 總額 (註2)	備註
	之公司	貸與對象									名稱	價值		
1	ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION	兆赫電子(深 圳)有限公司	其他應收款	是	\$ 331,970	\$ 295,910	\$ 295,910	5%	有短期融通 資金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	\$ 1,514,304	\$ 4,542,912

註1：編號相關之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：依本公司資金貸與他人作業程序規定，因有短期融通資金之必要而將資金貸與他人之總額，以不超過本公司淨值之40%為限，個別對象貸與累積金額則以不超過本公司淨值之20%為限；子公司對個別對象資金貸與限額以貸出公司淨值之100%為限，資金貸與總額以貸出公司淨值之300%為限。

兆赫電子股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國114年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業			背書保證以 財產設定擔 保金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係	背書保證限額 (註3)	本期最高背 書保證餘額	期末背書 保證餘額							
0	兆赫電子股份有限公司 (H. K.) LIMITED	ZINWELL CORPORATION	註2	\$ 491,397	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 6,599	\$ -	2%	\$ 2,456,983	Y	N	N
0	兆赫電子股份有限公司	ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION	註2	491,397	347,955	333,160	-	-	7%	2,456,983	Y	N	N

註1：編號相關之說明如下：

(1)發行人填0。
(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

註3：依本公司背書保證作業程序規定，本公司背書保證總額以不超過本公司淨值之50%為限；對單一企業背書保證限額不得超過本公司背書保證總額之20%。

附表二

兆赫電子股份有限公司及子公司
 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國114年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
兆赫電子股份有限公司	上市公司股票—全訊科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之權益工具投資—非流動	1,775	\$ 202	-	\$ 202	
兆赫電子股份有限公司	未上市、上櫃、興櫃公司股票—Winds Four	"	"	14		-	18.92%	-
兆赫電子股份有限公司	未上市、上櫃、興櫃公司股票—倍捷科技股份有限公司	"	"	29,785		-	1.1%	-

附表三

兆赫電子股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		
			進(銷)貨	金額(註)	貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	票據、帳款之比率	佔總應收(付)
兆赫電子股份有限公司	ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED	子公司	進 貨 \$	588,064	71	按月以債權債務互抵後之淨額收付款	不適用	不適用	(\$ 1,009,270)	(91)	註1
ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED	兆赫電子股份有限公司	母公司	銷 貨 (588,064)	(100)	"	"	"	1,009,270	100	"
ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED	兆赫電子(深圳)有限公司	聯屬公司	進 貨	561,135	91	"	"	"	(991,108)	(99)	註2
兆赫電子(深圳)有限公司	ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED	聯屬公司	銷 貨 (561,135)	(100)	"	"	"	991,108	100	"

註1：上述進銷貨交易金額，為已扣除重複進銷之淨額。因進銷貨交易所產生之應收付帳款，視關係人資金狀況先支付貨款，餘再按月以債權債務互抵後之淨額收付款。

註2：本期重複進銷金額計\$32,994，因考量關係人資金狀況，截至民國114年6月30日，ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED對兆赫電子(深圳)有限公司尚有應付未付款計\$991,108。

兆赫電子股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(註1)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項		期後收回金額(註2)	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	期後收回金額	期後收回金額		
ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED	兆赫電子股份有限公司	母公司	\$ 1,009,270	-	\$ -	-	\$ 59,198	\$ -		
兆赫電子(深圳)有限公司	ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED	聯屬公司	991,108	-	-	-		16,198		-
ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION	兆赫電子(深圳)有限公司	子公司	295,910	-	-	-		15,600		-

註1：係以債權債務互抵後淨額收付款。

註2：係截至民國114年7月31日之資訊。

兆赫電子股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國114年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形				佔合併總營收或 總資產之比率
				科目	金額	交易條件		
0	兆赫電子股份有限公司	ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED	1	應付帳款	\$ 1,009,270	註3		17%
0	兆赫電子股份有限公司	ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED	1	進貨	588,064	"		55%
1	ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED	兆赫電子(深圳)有限公司	3	應付帳款	991,108	"		17%
1	ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED	兆赫電子(深圳)有限公司	3	進貨	561,135	"		52%
2	ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION	兆赫電子(深圳)有限公司	3	其他應收款	295,910	"		5%

註1：(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

(4)母公司對孫公司。

(5)孫公司對母公司。

註3：視關係人資金狀況先支付貨款，餘再按月以債權債務互抵後之淨額收付款。

註4：僅揭露金額達\$6,000之關係人交易，另相對之關係人交易不另行揭露。

兆赫電子股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司	本期認列之		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率		本期損益	投資損益	
兆赫電子股份有限公司	ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED	香港	一般投資業務	\$ 22,614	\$ 22,614	6,000,000	100.00	(\$ 4,371)	\$ 369	\$ 369	子公司
兆赫電子股份有限公司	ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION	薩摩亞	一般轉投資業務	1,449,959	1,449,959	49,000,000	100.00	1,514,304	(107,210)	(107,210)	子公司
兆赫電子股份有限公司	晶絡科技股份有限公司	台灣	資訊軟體服務	543,709	543,709	54,370,924	54.40	200,294	(65,125)	(35,428)	子公司
兆赫電子股份有限公司	Urmap Inc.	開曼群島	資訊軟體及電子資訊供應服務	22,000	22,000	666,280	28.07	-	-	-	採權益法評價之被投資公司(註1)
兆赫電子股份有限公司	永鈦鑫科技股份有限公司	台灣	其他電信及通訊相關業務	61,367	61,367	762,250	38.11	-	-	-	採權益法評價之被投資公司(註2)

註1：Urmap Inc. 已停止營運。

註2：永鈦鑫科技股份有限公司於民國108年4月22日經股東會決議解散，截至核閱報告日，清算登記尚未完竣。

兆赫電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自		本期匯出或收回		本期期末自		本公司直接 或間接投資 之持股比例 (註2)	本期認列 投資損益	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				台灣匯出累 積投資金額	匯出	投資金額	收回	台灣匯出累 積投資金額	本期損益					
兆赫電子(深圳)有限公司	經營數位有線電視系統配套器材、 低雜訊降頻器、數位機上盒、無線 網路通訊設備配套器材、衛星電視 地面接收配套器材、數位衛星電視 機上盒及高頻發射器之產銷業務	\$ 1,174,763	1	\$ 1,174,763	\$ -	\$ -	\$ 1,174,763	(\$ 68,385)	100 (\$ 68,385)	\$ 1,109,560	\$ -	-	註2	
兆赫通電子有限公司	各種電子訊號接收、放大及分配用 之用戶前端等設備處理器	15,084	2	15,084	-	-	15,084	-	100	-	-	-	註3	
上海寬帶數碼技術有限公司	經營電視數位機頂盒之產銷業務	35,572	3	-	-	-	-	-	40	-	-	-	註3	

註1：投資方式代號說明：

1. 透過第三地區設立ZINWELL HOLDING (SAMOA) CORPORATION再投資大陸公司。
2. 透過第三地區設立ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED再投資大陸公司。
3. 透過ZINWELL CORPORATION (H. K.) LIMITED貸款投資HKD3,775仟元。

註2：兆赫電子(深圳)有限公司係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：該被投資公司已停止營運。

公司名稱	本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審 會規定赴大陸 地區投資限額	
			地區	投資限額
兆赫電子股份有限公司	\$ 1,189,847	\$ 1,211,699	\$ 3,049,115	